

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2020年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみプラス



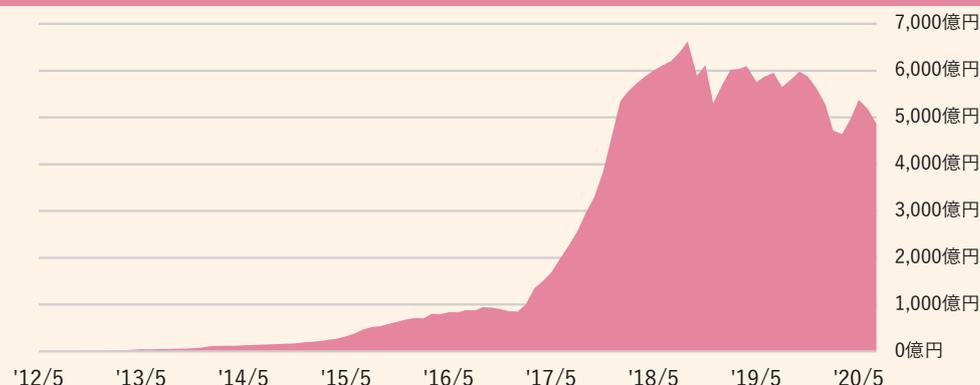
作成基準日：2020年7月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-1.53%	9.87%	2.81%	8.48%	16.81%	309.05%
TOPIX	-4.02%	2.32%	-9.94%	-1.94%	-0.84%	146.84%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	40,905円
純資産総額	4,863.87億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.36%
現金等	-0.36%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,409.33億円
組み入れ銘柄数	255銘柄

市場別比率	
東証一部	69.09%
東証二部	1.35%
マザーズ	4.19%
JASDAQ	1.67%
その他海外株	14.20%
現金等	9.49%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	76.31%
海外株式	13.13%
海外投資証券	1.07%
現金等	9.49%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.10%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.93%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
3	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS 	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.48%
		アメリカの小売企業。メーカーや他の小売店の過剰在庫や倒産企業の在庫を格安で仕入れることで特に低所得者層に魅力的な価格での販売を実現している。現在、東海岸中心の店舗網であり今後の店舗網拡大の余地も大きい。				
4	協和エクシオ 	1951	中小型	東証一部	建設業	1.47%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
5	NETFLIX INC 	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	1.35%
		インターネットを通じてテレビ番組と映画コンテンツを提供。サービス加入者はインターネットを通じたテレビ番組と映画をテレビ、PC、モバイル機器で即座に鑑賞できる。米国の加入者向けの標準画質DVDとブルーレイ・ディスクのホームデリバリー・サービスも手掛ける。				
6	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.33%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
7	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.33%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
8	SHIFT 	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.30%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
9	アンリツ 	6754	大型	東証一部	電気機器	1.25%
		情報通信機器および計測器、産業機械分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行なう。なかでも携帯電話計測器では世界3強。5G関連計測器分野での成長を期待。				
10	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.22%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2020年4月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	DOMINO'S PIZZA, INC.	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	2.12%
2	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.96%
3	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.71%
4	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.51%
5	KDDI	9433	大型	東証一部	情報・通信業	1.46%
6	日本電信電話	9432	大型	東証一部	情報・通信業	1.34%
7	ACCENTURE PLC-CL A	ACN	大型	NYSE	その他海外株	1.22%
8	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.21%
9	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.19%
10	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.19%
11	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.19%
12	NETFLIX INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	1.17%
13	テルモ	4543	大型	東証一部	精密機器	1.17%
14	SHIFT	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.14%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.14%
16	VEEVA SYSTEMS INC.	VEEV	大型	NYSE	その他海外株	1.10%
17	アンリツ	6754	大型	東証一部	電気機器	1.09%
18	資生堂	4911	大型	東証一部	化学	1.03%
19	富士フイルムホールディングス	4901	大型	東証一部	化学	1.01%
20	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	0.99%
21	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	0.99%
22	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	0.98%
23	エムスリー	2413	大型	東証一部	サービス業	0.97%
24	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	0.96%
25	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.88%
26	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.86%
27	NEW ORIENTAL ADR	EDU	大型	NYSE	その他海外株	0.85%
28	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	0.84%
29	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.84%
30	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	0.82%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

7月の株式市場は、米国を中心とした新型コロナウイルス感染拡大や米中関係の悪化懸念といった悪材料が散見された一方で、引き続き過剰流動性相場（中央銀行による超緩和策を受けてマーケットに資金が溢れている状態）の継続期待やワクチン開発進展といった好材料も入り混じって、グローバルでやや方向感に欠ける展開となりました。日経平均株価は長らく揉み合い推移が続いていましたが、為替市場でのドル安、円高の影響もあってか終盤に崩れ、月末の日経平均株価は前月比2.6%安の21,710円に反落しました。

7月の日経平均株価は底堅い展開で始まりました。米国の一部の州で新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を記録するなど、米国を中心に感染が拡大しましたが、複数の企業でのワクチン開発進展が安心感を誘ったほか、米国雇用統計では非農業部門雇用者数が過去最多の数字を記録、失業率も改善するなど、ワクチン期待とマクロ指標の改善が新型コロナウイルス関連の悪材料を吸収し、グローバルで株高基調が継続しました。特に中国市場の強さが目立ち、上海総合株価指数は9日時点で前月末から15%超上昇する異常な強さを見せました。中銀による緩和策や景気の回復基調に加え、政府系の証券専門誌が株高を指摘したことで、政府系の資金などが株式市場を主導する所謂“官製相場”期待が高まったことも要因のようです。

月半ばに入っても米国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、経済再開活動の動きにも暗雲が立ち込めました。また米国政府が一部の中国企業の製品を利用している企業との政府契約禁止の規制を示唆し、中国締め出しの動きが目立ち始めるなど明らかに悪材料も増えましたが、その一方でワクチンの治験では良好な結果が続き、マーケットが崩れるような動きは見られませんでした。特にコロナ禍において勝ち組とみられている半導体やテクノロジー関連株への資金流入が続き、米国のNASDAQ指数は過去最高値を更新、S&P500も年初来でプラスに転じました。

そのような環境下で日経平均株価も底堅い動きとはなったものの、米国比ではアンダーパフォームが続き、23,000円の大台を手前に足踏みしました。為替市場では、米国の超緩和策などを背景にした金利安、そして財政不安などから米ドル売りが進み、月後半に入ると米ドル／円は106円を割り込んで3月以来の円高水準となりました。この円高に加え、企業決算では好調な数字が続く米国に比べて日本企業は厳しい数字が散見され、月後半はやや日本株売りが目立つ格好となりました。そして31日には円の一段高と共に株売りが進み、日経平均株価は前日比2.8%安と1ヵ月半ぶりの下落率を記録、月中の安値で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

7月の東京株式市場は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）が約-4%と振るいませんでしたが、ひふみプラスは約-1.5%と2.5%程上回る事ができました。

コロナ禍の中で米国も日本も経済の停滞が続いており、かつ新型コロナウイルス感染拡大の勢いも止まらない状況ですが、そのような中、世界の経済や日本の経済の中で顕著な動きが出てきています。それは、過去の不況期と違い、業績が好調な会社が少なくないことです。一般的には、不況期は全般的にどの業種も業績が悪化し、過去最高益を出す会社はごくわずかしかなかないことが多いのですが、今回はIT、電機、インターネット関連企業、一部のサービスセクター、ドラッグストア、食品スーパー、ホームセンターなど業績が絶好調の会社が多く出ています。

米国においても、GAFAMなど時価総額の大きいIT企業が、業績も株価も絶好調です。一方で、観光業、飲食業、運輸業など移動がともなう業種は、軒並み業績が悪化しているという特徴があります。この流れは、新型コロナウイルス感染拡大がおさまるまで続くと考えられます。

このような市場環境では「銘柄選択」がより重要になります。株価が好調であってもその上昇率には限界があるため、株価が割高になりすぎた銘柄のウェイトを的確に減らし、より株価上昇率の小さい銘柄に乗り換えるなど、銘柄選択の力量が問われます。それが市場平均に対するアウトパフォーマンスにつながっていると考えています。引き続き全力を尽くして運用しますので、ひふみプラスをよろしくお願いたします。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用部メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





主要各国とも難しい舵取りながら過剰マネー支えに底堅い展開

コロナ禍でデジタル・リモート化進展、新旧経済の交代加速

米国をはじめ主要国経済の先行きを占う上で、消費動向がカギを握ります。米国経済をみますと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の激減と失業増大によって雇用者報酬が3～4月に急減しましたが、トランプ政権の大規模な現金給付や失業保険の拡充策（週600ドルの上乗せ支給など）で、むしろ個人所得全体では4月以降急増し、消費はロックダウン解除後の5月からV字回復をみせました。ところが、米議会で追加経済対策がまとまらなかったことで、失業保険の週600ドルの上乗せが7月末に失効してしまい、加えて、現金給付の効果も剥落しつつあります。米国経済は財政支援の剥落（いわゆる財政の崖）のリスクが高まる中で、8月前半に追加経済対策の与野党協議がまとまるのか、当面の焦点になっています。市場の見方は11月3日の大統領・連邦議会選挙を控えて、与野党が歩み寄り、追加経済対策がまとまるというのが大勢でしょう。

コロナ禍は世界各国に同時的に深刻な打撃を与えています。米国と同様に欧州や日本でも新型コロナウイルスの感染拡大に対するロックダウン（移動・外出制限など）の感染抑制策を断行し、それに伴う経済活動激減への対応策（所得補償、資金繰りや雇用支援など）がとられました。そして、効果発現による感染抑制とロックダウン解除が、消費など経済活動のV字型回復をもたらしました。ところが、移動・外出制限が緩和されると、感染が再拡大し、それを抑制するために再び感染抑制策（自粛措置）がとられ、経済活動を鈍らせる事例が増えています。7月以降の日・独などもそうした一例です。日米欧など主要各国ではV字型回復を示した経済活動がこのところ鈍化し、8月以降、追加経済対策が検討される局面に入っていますが、これまでの大規模な財政出動で各国とも財政余力は低下しています。各国とも、感染抑制をはかりながら経済活動の継続（ロックダウンの回避、財政出動）を目指す、難しい舵取りが迫られる中で金融緩和政策への依存度が高まる方向とみられます。

一方、香港を巡る米中の対立は、中国が香港国家安全維持法を6月末に施行したのに対して、米国は香港に対する優遇措置の廃止（大統領令）や、対中制裁のための香港自治法（中国当局者の資産凍結、金融制裁など）を7月14日に成立させました。また、米中双方が総領事館の閉鎖命令を出し合う報復合戦が行なわれました。米政府は国防権限法2019に基づき8月13日から、中国5社（ファーウェイ、ZTE、ハイクビジョン、ダーファ・テクノロジー、ハイテラ）の製品を使う企業・団体などとの取引も禁止します（2019年8月13日から上記5社との直接取引を禁止）。ファーウェイなどを排除する動きが強化されます。ただし、米中対立の火種として警戒された香港の立法会選挙は民主派勢力の増大を警戒した中国政府の意向などで、当初予定の9月6日から1年延期が決まり、問題先送りとなりました。大統領選挙を控えて劣勢に立つトランプ政権は株安を招く対中強硬策は採らないとの見方が市場の大勢になっています。

米国では8月後半に共和と民主党が党大会を開催し、正副大統領候補を正式に決めます。特に民主党は反企業や格差是正を目指す左寄りの政策方針をどの程度打ち出すのかが注目されます。また、9月15～16日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では追加緩和観測が広がっていますが、方向性を見る上で、8月27～28日のカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムが注目されます。主要国株式市場は、超金融緩和と過剰マネーの流入や米政権の株高政策期待などのプラス材料と、新型コロナウイルスの拡大・再燃懸念（経済活動の制限）や財政の崖リスクといったマイナス材料が綱引きする構図とみられますが、総じて好材料がやや優勢とみられ、もみ合いないしはジリ高の展開が予想されます。コロナとの共生期の物色動向は、経済のデジタル化やリモート化を柱に新旧経済の交代を織り込む二極化相場が進展しそうです。

(8月5日)

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

コロナ禍において教育の在り方が見直されています。今注目している教育関連のトピックについて教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

教育はとても大事ですが、そもそも教育の本質は「未来を信じて希望を作る」人を育てることだと考えています。しかし、実際にはむしろ逆で、年齢があがるにつれて、将来に対して悲観し、希望を見出せない人が増えていることに問題を感じています。オンラインかオフラインかが大事なのではなく、そもそもの教育の意味について考えるよい機会なのではないでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
運用本部長

親子が接する時間が増えたので、この機会を利用して親子の会話とハグを存分にしていくと良いと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

学習面ではICT化である程度補えると期待される一方で、コロナ禍でコミュニケーションを制限された子供たちの心理的影響を見ておく必要があると考えます。また経済的格差が学習機会の多寡にいつそう反映されてしまうことも懸念しています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

今回の新型コロナウイルスにより教育におけるICT化が加速することは間違いありません。一方で公立校・私立校間の格差、また各家庭におけるインフラの違いなど、教育を取り巻く環境そのものにも未だ解決できていないことが多数あります。洋の東西を問わず、親が子供に良い教育の機会を与えたいと思うのは当たり前の心情であり、また子供達にとっても教育やそれを通じて得られる経験は未来の選択肢を増やす大切な要素の一つでもあります。ICT化が単なる技術論的なものにとどまらず、そういった観点をもって子供たちの未来を明るくするツールであって欲しいと考えています。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

コロナの中、リアルでもインターネットでも人間の好奇心は拡がり続けています。きっと制約が大きければ大きいほど、人間の好奇心は拡がるだけでなく多様性が生まれると考えています。よってコロナ禍は多様な意見を聞く間接的訓練をしてくれているように感じています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

教育について世で語られる時、基本的に方法論が中心です。IT活用もそうですが、最近SNSでも話題になっていた「超算数」などもそれに該当すると思います。本来はどのような社会をデザインし、それを実現していくための教育とはどのようなものかを考える方が良い気がしています。

運用部からのメッセージ

	<p>Wei Shanshan 章 珊珊 シニア・アナリスト</p>	<p>ITの力が生活の隅々まで浸透してきた中で、教育業界が最も遅れている一つの分野と言えるでしょう。EdTech（エドテック）というテーマは数年前から現れましたが、高付加価値でスケールできるビジネスはまだ限られています。一方、技術革新は教育格差や効率を改善する力を持っているので、IT×教育の進展に注目しています。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト</p>	<p>私は個人的には初等教育での英語やプログラミングなんか無駄、従来からの詰め込み的な国算社理を重視すべきとの比較的守旧的な立場です。ただそれでも、郊外や地方の公立校のIT化の遅れは憂慮しています。すべての子供達の未来のためにすべての関係者に奮起していただきたいです。</p>
	<p>Ono Shotaro 小野 頌太郎 シニア・アナリスト</p>	<p>ネット上では学生向け、社会人向けともに教育コンテンツは豊富で、動画やライブ配信を視聴しながら簡単に学習することができます。MOOCで海外大学の授業も自宅で受けられる時代です。コロナ禍で4G/5Gがあって良かったなと思います。</p>
	<p>Katata Yuta 堅田 雄太 シニア・アナリスト</p>	<p>短期的にはたくさんの課題がありますが、より長い目線で見るときに、オンライン授業が当たり前という世の中になっていく可能性もあるのではないかと考えています。今の子どもたちの世代が新たな価値観で新しい世の中を作り上げていくことを期待したいです。その過程においてAfterコロナ時代を代表する企業を見つけられるように、高いアンテナを張っていきたいと思います。</p>
	<p>Tada Kensuke 多田 憲介 アナリスト</p>	<p>足元3ヵ月間程度で約3年分の社会変革が起きているとも言われています（アクセンチュア社）が、変革に対応できる企業とそうでない企業の間には差が生じているように感じます。教育についても例外ではなく、それによって教育格差が拡大してしまうことを懸念しています。一方、国内外で数多くの起業家が教育格差是正のため取り組んでおり、彼らの取り組みにリスクマネーが供給され変革が加速されることを期待しています。</p>
	<p>Miyake Kazuhiro 三宅 一弘 運用本部 経済調査室長</p>	<p>コロナ禍の2020年は、春夏の甲子園（高校野球）やインターハイをはじめ、多くの大会や芸術祭などが中止になりました。教育のIT活用やオンライン教育の普及でコロナ禍を乗り越えようとしていますが、集团の中で育つスポーツや芸術、人間性や社会性を育てる分野では簡単ではありません。多くの課題を抱えているとつくづく思います。</p>
	<p>Hashimoto Yuichi 橋本 裕一 マーケットエコノミスト</p>	<p>コロナが長期化すると、教育水準や職業スキルが不足した学生や専門学校生、さらには学ぶことを中断する若者も出てくるでしょう。将来的な就職や賃金水準に難を抱えた、いわゆる「ロックダウン世代」も本当に出現し得ます。今回大きくダメージを受けたサービス業は多くの若者の雇用の受け皿です。将来不安などメンタルヘルスの面でも懸念される問題です。</p>

GMOクラウド (3788)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2010年6月末～2020年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

電子証明技術に強み、プラットフォームとして成長できるか

GMOクラウド株式会社（以下、GMOクラウド）は、クラウドホスティング事業、セキュリティ事業、ソリューション事業、IoT事業を展開しています。1993年テレコミュニケーションのコンサルティング会社（有限会社アイル）として設立され、2001年のGMOインターネット株式会社との資本提携を経て事業領域を拡大してきました。GMOクラウド株式の50%超を保有するGMOインターネットとは、顧客紹介等を通じてシナジーをはかりながらも、アイル出身の青山満社長の下で独立性の高い経営をしています。

GMOクラウドの強みは国内シェアが50%を超えるSSLサーバー証明書技術です。連結会社であるGMOグローバルサイン株式会社を通じて、インターネット上の取引の暗号化とサイト運営者・運営組織の「実在証明」に使われるSSLサーバー電子証明書を発行しています。同社はベルギー政府関連機関への認証実績があるなどグローバル市場で競争力がある第三者認証局であり、その高い信頼性を活かしてシェアを伸ばしてきました。また、同技術は様々なものがオンラインでつながっていく今後の社会において応用分野の更なる拡大が見込まれます。

足元では新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、契約業務の電子化の必要性が認識され、電子契約サービスの導入社数が急増していることが好感されています。また、より長期的には、電子証明技術の応用分野の拡大を通じたソリューション事業の収益性改善に注目が集まります。他事業者との提携を効果的に進め、プラットフォームとしての成長戦略を実行できるかが今後の成長のカギを握ると考えています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクと カントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる可能性があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。